



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日  
上場取引所 東

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社

コード番号 2915 URL <http://www.kenkomayo.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 炭井 孝志

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 （氏名） 村田 隆

TEL 03-5962-7777

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	45,855	4.2	2,325	10.1	2,142	7.6	1,247	9.5
26年3月期第3四半期	44,022	5.1	2,112	△11.9	1,989	△12.9	1,139	△5.4

（注）包括利益27年3月期第3四半期 1,511百万円（8.6%） 26年3月期第3四半期 1,392百万円（10.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	87.81	-
26年3月期第3四半期	80.19	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	41,782	17,357	41.5
26年3月期	39,686	15,810	39.8

（参考）自己資本 27年3月期第3四半期 17,357百万円 26年3月期 15,810百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	10.00	-	11.00	21.00
27年3月期	-	10.00	-	-	-
27年3月期（予想）	-	-	-	13.00	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	4.7	2,890	19.0	2,700	19.5	1,590	25.6	111.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 除外 一社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	14,211,000株	26年3月期	14,211,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	163株	26年3月期	91株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	14,210,887株	26年3月期3Q	14,210,909株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日）におけるわが国の経済は、平成26年4月から実施された消費税率引き上げに伴う消費の落ち込みからの持ち直しの動きが鈍いことや、10月に決定した日銀の追加緩和等をきっかけとした円安の加速が輸入価格を上昇させ、輸出企業を除いた企業や家計にとって負担が増加しておりました。しかしながら、足元では原油価格の下落が進んでおり、燃料価格の下落等が企業と家計のいずれにとってもメリットとなること、また企業の設備投資が依然として堅調であることなどにより、景気の先行きについては緩やかな回復ペースに転じるものと期待されております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、平成25年3月期からスタートしました『中期経営計画Ⅳ（フォース）2012-2014』が最終年度を迎え、その指針であります「市場演出型企業としての成長戦略」に基づき、5つの骨子を掲げております。

- (Ⅰ) グローバル企業となる
- (Ⅱ) 事業領域の拡大
- (Ⅲ) 「サラダ料理」の確立・情報発信を行い、市場演出型企業としての戦略を実践
- (Ⅳ) サラダカフェブランドの推進・浸透
- (Ⅴ) 人材の育成、体制の強化

以上の5つの骨子に基づいた取り組みの成果は次のとおりであります。

- ・毎年秋に開催しております当社の新商品・メニューの展示会である「グループ総合フェア」を東京・大阪で開催し、今年は「Saladful Japan」と銘打ったコーナーで日本各地の特産品を「サラダ料理」としてアレンジしたメニューを提案いたしました。

- ・株式会社東芝とサラダ事業における業務提携を行い、「東芝クリーンルームファーム横須賀」で生産された栽培期間中に農薬を使用していない安全・安心な野菜に当社製の粉末ドレッシングを添付したコラボレーション商品を当社グループのサラダ専門店「Salad Cafe」で発売を開始いたしました。この商品は1人で食べきりサイズのカップ容器に入れ、いつでもどこでも食べられるという、新しいサラダのスタイルを提案するものであり、サラダカフェの「サラダ料理で新しい世界を食卓に」というコンセプトを実践するものです。

- ・平成25年9月より発売を開始しました小型形態のロングライフサラダである「サラダのプロがつくった」サラダの「お酒によく合う」シリーズの第2弾として、「明太子ごぼうサラダ」を発売し、コンビニエンスストアや量販店等で更なる導入ペースの加速に向けた取り組みを進めております。

- ・サラダカフェの店舗展開につきましては、「Salad Cafe 小田急百貨店町田店」が平成26年11月13日にリニューアルオープンし、売り場スペースは従来から約2倍となったことで、より充実したラインナップで商品を提供することができることとなりました。また、新規での出店としては、1日約200万人の乗降客数のある神奈川県で最大のターミナル駅である横浜駅に隣接しているジョイナス・ザ・ダイヤモンドの地下街に「Salad Cafe ザ・ダイヤモンド横浜店」を平成26年12月1日にオープンいたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高及び利益の概況は以下のとおりであります。

① 売上高

売上高につきましては、外食市場において厳しい外部環境にありましたが、従来より進めております分野別・業態別チームを中心に売上拡大に取り組んでまいりました。また、中食市場が拡大していることを背景として、タマゴ加工品を中心にコンビニエンスストア向けで多くの商品を採用いただき、売上高を増加することができました。

その結果、前年同四半期対比で増収を達成するとともに、期初に策定した売上高計画に対して、ほぼ予定どおりの進捗であります。

② 利益

利益につきましては、鶏卵相場が引き続き高値圏で推移したことに加えて、エネルギーコストや物流コストが上昇したこと、また静岡富士山工場で立ち上げ時の一時的な費用が発生したこと等のコスト上昇要因がありました。しかしながら、売上高の増加による工場の操業度アップの効果により吸収を進めるとともに、タマゴ加工品を中心に高付加価値商品の需要が高まったこと等により、利益の改善を進めることができました。

この結果、連結営業利益、連結経常利益、連結四半期純利益のいずれも前年同四半期を上回りました。また、当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日）の連結営業利益予想2,890百万円（前期比19.0%増）、連結経常利益予想2,700百万円（前期比19.5%増）、連結当期純利益予想1,590百万円（前期比25.6%増）という利益計画に対して、ほぼ予定どおりの進捗であります。

当第3四半期連結累計期間における連結売上高は45,855百万円（前年同四半期比1,832百万円の増加、4.2%増）、連結営業利益は2,325百万円（前年同四半期比212百万円の増加、10.1%増）、連結経常利益は2,142百万円（前年同四半期比152百万円の増加、7.6%増）、連結四半期純利益は1,247百万円（前年同四半期比108百万円の増加、9.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各報告セグメントの状況は次のとおりであります。

調味料・加工食品事業
------------

<サラダ・総菜類>につきましては、基盤商品であるポテトサラダ、パンプキンサラダや小型形態のポテトサラダ、ゴボウサラダ、また、オニオンを使用した商品がコンビニエンスストア、製パン、外食向け等で新規採用されました。更に、秋に新発売しましたクラムチャウダーフィリング等の商品が順調に増加し増収に寄与しました。

<マヨネーズ・ドレッシング類>につきましては、焼き込みパン用としてのマヨネーズや外食向けにドレッシングが新規採用されました。また、「世界のソース」シリーズでは、新規商品は伸ばしましたが外食市場における外部環境により減収となりました。

<タマゴ加工品>につきましては、サンドウィッチ用や惣菜パン用のタマゴサラダ、薄焼きタマゴや茹で卵等、様々な加工形態の商品がコンビニエンスストア、製パン向けを中心に新規採用され、大幅な増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は37,942百万円、セグメント利益は2,025百万円となりました。

総菜関連事業等
---------

売上高につきましては、量販店向けにポテトサラダ、マカロニサラダ、明太子を使用したスパゲティサラダや半熟たまごを使用したマカロニサラダ、カニ風味サラダ等の商品が伸長したことにより増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は7,039百万円、セグメント利益は297百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、41,782百万円（前連結会計年度比2,095百万円の増加、5.3%増）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が3,529百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、24,424百万円（前連結会計年度比548百万円の増加、2.3%増）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が2,801百万円増加、長期借入金755百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、17,357百万円（前連結会計年度比1,547百万円の増加、9.8%増）となりました。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、41.5%（前連結会計年度比1.7ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が518百万円減少し、利益剰余金が333百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,884	4,771
受取手形及び売掛金	9,008	12,537
商品及び製品	1,275	1,353
仕掛品	12	12
原材料及び貯蔵品	848	978
繰延税金資産	321	285
その他	2,746	392
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,095	20,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,519	6,190
機械装置及び運搬具（純額）	3,396	5,991
土地	4,995	4,995
建設仮勘定	4,619	268
その他（純額）	234	306
有形固定資産合計	17,765	17,752
無形固定資産		
無形固定資産合計	373	386
投資その他の資産		
繰延税金資産	305	7
その他	3,185	3,345
貸倒引当金	△38	△41
投資その他の資産合計	3,452	3,311
固定資産合計	21,590	21,450
資産合計	39,686	41,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,083	9,884
1年内返済予定の長期借入金	976	1,096
未払法人税等	327	486
賞与引当金	386	182
その他の引当金	33	166
その他	6,053	5,229
流動負債合計	14,860	17,046
固定負債		
長期借入金	4,053	3,298
退職給付に係る負債	870	320
その他の引当金	200	230
その他	3,891	3,528
固定負債合計	9,015	7,377
負債合計	23,876	24,424
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,180	2,180
資本剰余金	2,448	2,448
利益剰余金	10,739	12,022
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,368	16,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463	647
為替換算調整勘定	109	152
退職給付に係る調整累計額	△130	△94
その他の包括利益累計額合計	441	705
純資産合計	15,810	17,357
負債純資産合計	39,686	41,782

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	44,022	45,855
売上原価	32,520	33,935
売上総利益	11,501	11,919
販売費及び一般管理費	9,389	9,593
営業利益	2,112	2,325
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	24	24
その他	88	93
営業外収益合計	115	118
営業外費用		
支払利息	56	68
持分法による投資損失	170	204
その他	10	28
営業外費用合計	237	301
経常利益	1,989	2,142
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
補助金収入	—	46
その他	—	13
特別利益合計	1	59
特別損失		
固定資産除却損	12	11
その他	0	4
特別損失合計	13	15
税金等調整前四半期純利益	1,978	2,186
法人税、住民税及び事業税	794	859
法人税等調整額	44	78
法人税等合計	838	938
少数株主損益調整前四半期純利益	1,139	1,247
四半期純利益	1,139	1,247

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,139	1,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	184
退職給付に係る調整額	—	36
持分法適用会社に対する持分相当額	96	43
その他の包括利益合計	252	263
四半期包括利益	1,392	1,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,392	1,511
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	36,674	6,456	43,131	891	44,022	—	44,022
セグメント間の 内部売上高又は振替高	379	6,601	6,980	—	6,980	△6,980	—
計	37,053	13,058	50,111	891	51,002	△6,980	44,022
セグメント利益又は損失(△)	1,790	363	2,154	△158	1,995	△5	1,989

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	37,942	7,039	44,981	873	45,855	—	45,855
セグメント間の 内部売上高又は振替高	401	5,682	6,084	—	6,084	△6,084	—
計	38,343	12,722	51,066	873	51,939	△6,084	45,855
セグメント利益又は損失(△)	2,025	297	2,322	△192	2,129	12	2,142

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。